

# 都市機能の集約化

## 集約都市開発事業の認定制度

市町村長の認定

(基準)

- ・ 低炭素建築物の認定基準
- ・ 交通流の減少
- ・ 敷地の緑化 等

民間事業者

社会資本整備総合交付金で支援（国費率：1／3等）



## 駐車場法の特例

○一定規模以上の建築物の新築・増築等をする際の駐車施設の設置

駐車場法（現行）

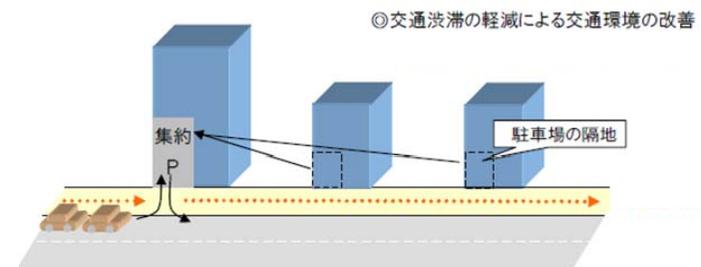
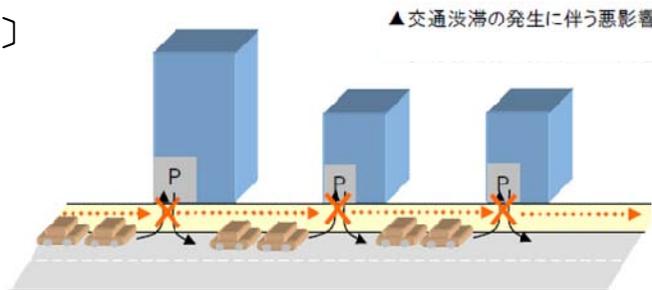
条例に基づき当該建築物の敷地内に駐車施設を設置

駐車場法の特例

以下の3パターンが制定可能に

- ① 集約駐車施設内に設置させる
- ② 建築物の敷地内に設置させる（現行）
- ③ ①か②のどちらかに設置させる

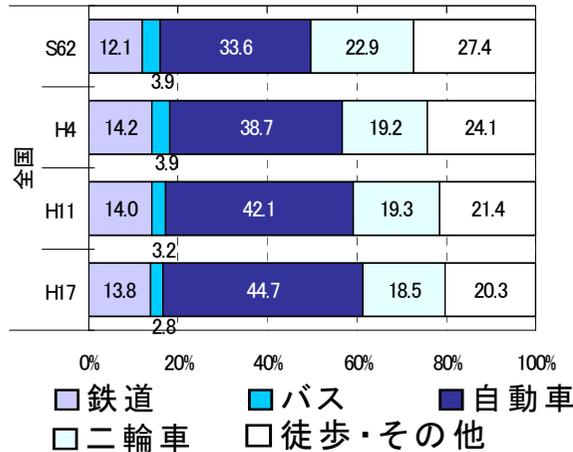
〔イメージ〕



# 公共交通機関の利用促進等

## 代表交通手段利用率の推移

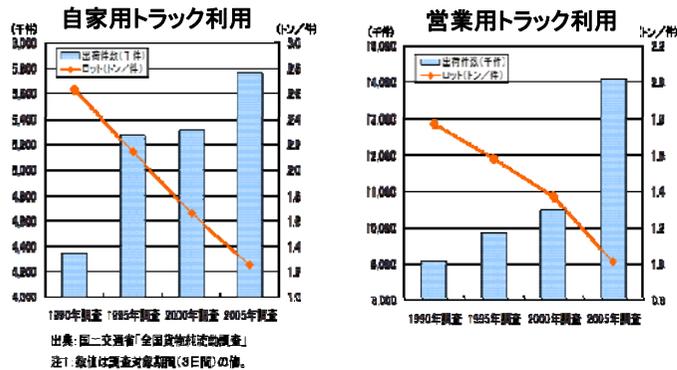
自動車の分担率は年々増加しているのに対し、徒歩やバスの分担率は低下



出典：平成19年5月「都市における人の動き  
-平成17年全国都市交通特性調査の結果から-

## トラックを利用した出荷件数とロットの推移

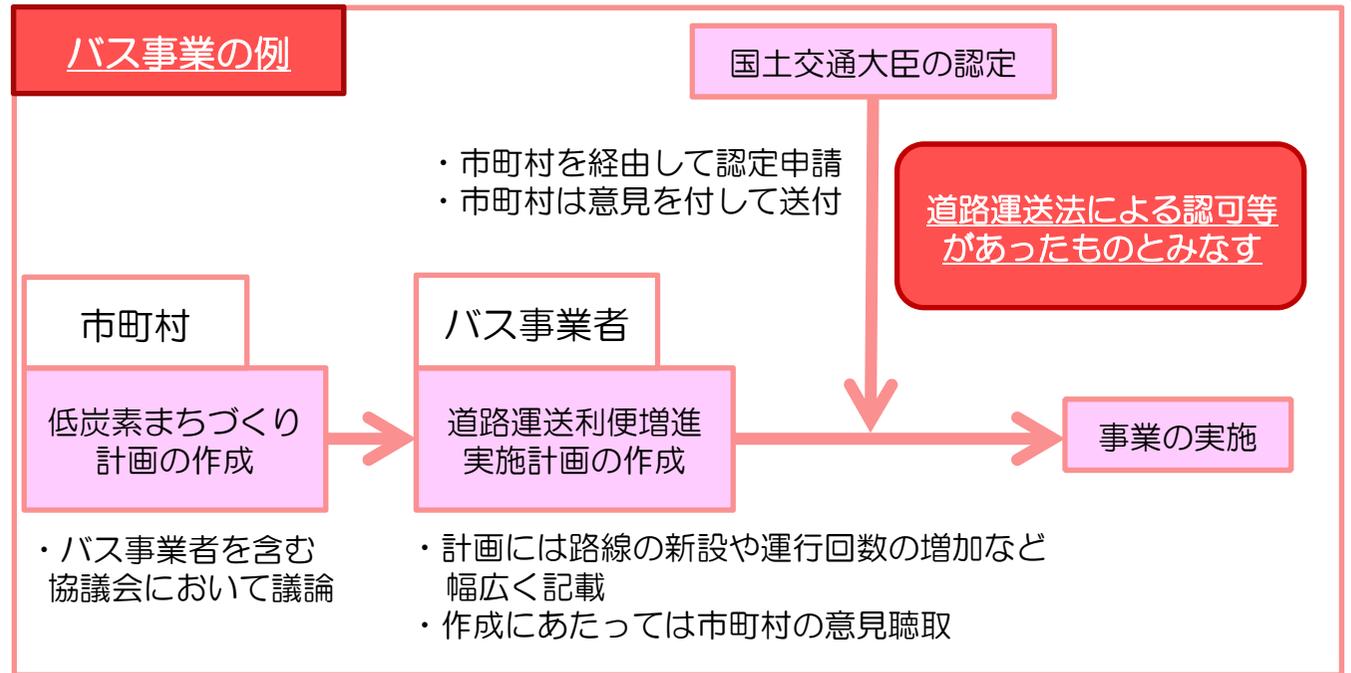
トラックを利用した出荷件数は増加傾向にある一方、1件あたりのロットは減少傾向(少量多頻度輸送の進展)



※ロット：生産や出荷の単位としての、同一製品の集まり。

## 公共交通機関の利便増進・貨物運送の共同化

○バス路線の新設・変更や鉄道・LRTの整備、物流事業者による共同での輸配送の実施等の事業について、実施計画の認定制度を創設し、道路運送法など各事業法による許認可等の特例を設けることにより、まちづくりと連携した公共交通機関の利用促進や貨物の運送の合理化を推進。



## 自動車に関するCO2の排出抑制

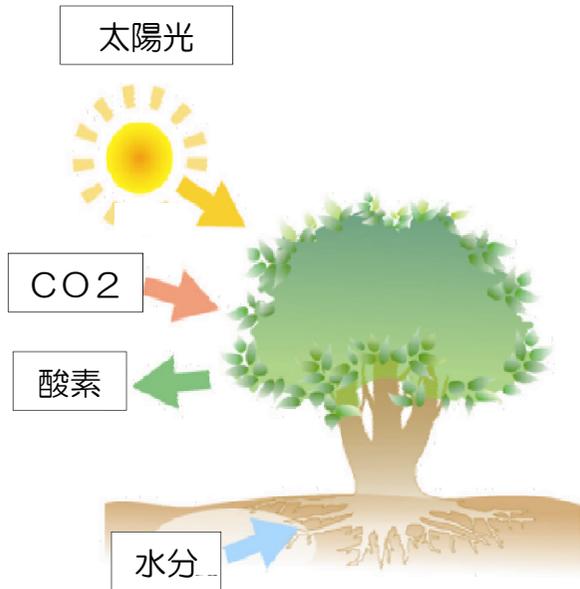
○低炭素まちづくり計画には、自動車に係るCO2の排出の抑制の促進に関する事項を記載。

○市町村は、環境の整備(電気自動車の充電インフラの整備等)、情報の提供・助言(エコドライブ講習会等)などにより支援。



# 緑地の保全及び緑化の推進に関する特例

○緑は、CO<sub>2</sub>の唯一の吸収源



## 緑地の管理等を担う 身近な団体の確保

都道府県知事に限られている緑地管理  
機構の指定権者に市町村長を追加



※緑地管理機構：

NPO法人や一般財団法人等が、都道府県知事  
から緑地管理機構として指定を受け、緑地の保  
全や緑化の推進を行う制度

公益財団法人東京都公園協会、財団法人  
せたがやトラストまちづくり等計5団体  
が指定（平成23年1月末現在）

## 樹林地等の所有者の管理負担を軽減

低炭素まちづくり計画の計画区域内の  
樹林地等を管理協定制度の対象に追加



※管理協定：

地方公共団体又は緑地管理機構が、土地所有者  
等と協定を結び所有者に代わって緑地の管理を  
行う制度

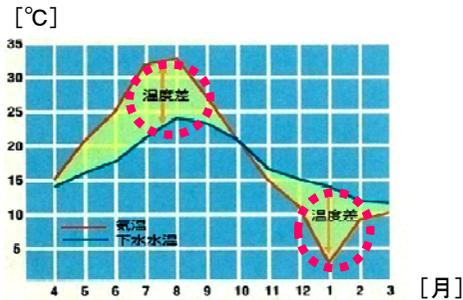
現行管理協定制度は、特別緑地保全地区  
等内の緑地に限定

# 未利用エネルギーの利用の促進等

## 下水道法の特例

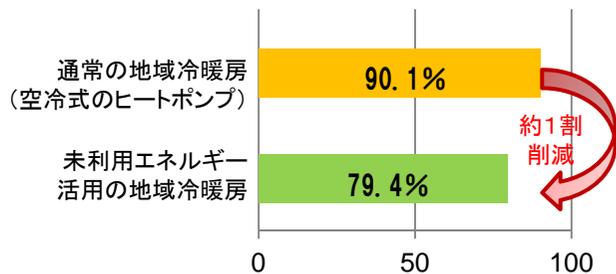
## 下水熱のポテンシャル

- ・大気に比べ冬は暖かく、夏は冷たい
- ・都市内に安定的かつ豊富に存在

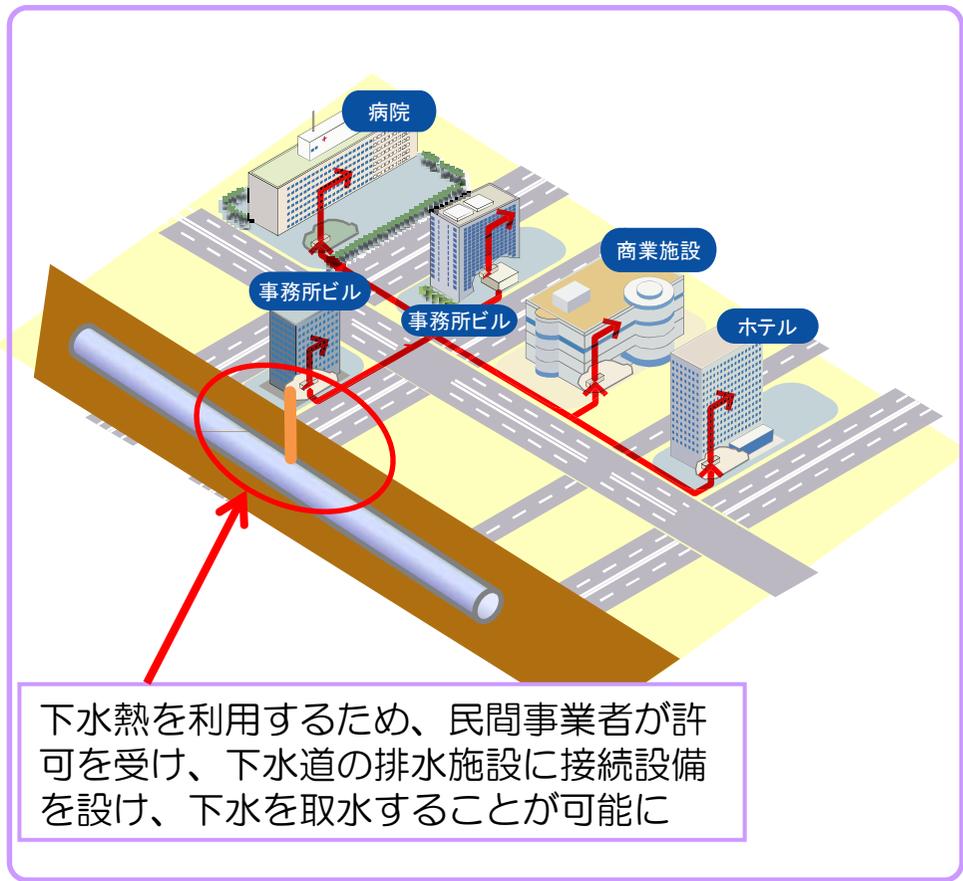


- ・未利用エネルギーを活用した地域冷暖房にすると、通常の地域冷暖房に比べ**約1割**の省CO<sub>2</sub>・省エネ効果

図 エネルギー使用量(建物別冷暖房=100)



(出典:平成19年度経済産業省資源エネルギー庁調査)



下水熱を利用するため、民間事業者が許可を受け、下水道の排水施設に接続設備を設け、下水を取水することが可能に

## 都市公園・港湾における占用許可の特例

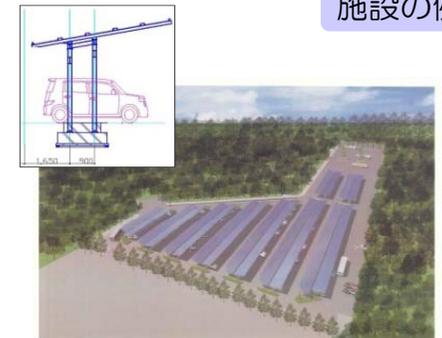
計画の策定・公表

- ※太陽光パネル等の設置について、あらかじめ、
- ・市町村が民間事業者と協議
- ・市町村が管理者の同意を取得

※2年以内に  
占用許可申請

技術的基準に適合する限り、  
占用の許可を義務づけ

## 施設の例



都市公園の駐車場の覆屋に太陽光パネルを設置 5